

脱炭素経営支援サービス利用規約

脱炭素経営支援サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）には、脱炭素経営支援サービス（第2条第3号で定義するものを言います。以下「本サービス」といいます。）の提供条件並びに本サービス提供者（第2条第2号で定義するものを言います。）と登録ユーザー（第2条第7号で定義するものを言います。）との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。

第1条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する本サービス提供者と登録ユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、登録ユーザーと本サービス提供者との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 本規約の内容と本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「東京海上脱炭素」とは、東京海上脱炭素事業設立準備株式会社を意味します。
- (2) 「本サービス提供者」とは、提携先金融機関または東京海上脱炭素を意味します。
- (3) 「本サービス」とは、本サービス提供者が登録ユーザーに対して提供する脱炭素経営支援サービスという名称のサービス（理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）であって、「脱炭素経営診断サービス」「脱炭素宣言支援サービス」「排出量可視化支援サービス」「排出量削減計画策定支援サービス」「専門家相談支援サービス」「脱炭素伴走支援サービス」の提供を意味します。
- (4) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）、及びノウハウ、営業秘密を意味します。
- (5) 「投稿データ」とは、登録ユーザーが本サービスを利用して投稿その他送信するコンテンツ（文章、画像、動画その他のデータを含みますがこれらに限りません。）を意味します。
- (6) 「本サービスのウェブサイト」とは、そのドメインが「www.decarbonization-concierge.jp」または「<https://ec.decarbonization-concierge.jp>」である、東京海上脱炭素が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、東京海上脱炭素のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
- (7) 「登録ユーザー」とは、本サービス提供者に対して本サービスに係るお申込みを行い、同申込みに対して本サービス提供者が承諾し、本サービスの利用者としての登録がなされた法人または個人（事業者としてまたは事業のために契約の当事者となる場合に限りません。）を意味します。
- (8) 「可視化データ」とは、投稿データ等から本サービスにより算出され、登録ユーザーに提供される CO2 排出量等に関するデータを言います。
- (9) 「サービス利用契約」とは、登録ユーザーによる本サービスの登録申請を本サービス提供者が

承諾することにより、登録ユーザーと、登録申請を承諾した本サービス提供者との間で締結される契約をいいます。

- (10) 「ソリューション提供者」とは、新規設備の導入、既存設備の更新その他の脱炭素化に向けた解決支援策を提供する事業者として本サービス提供者が登録ユーザーに対して紹介し、本サービスにおいて登録ユーザーと関わりを持つ者を意味します。

第3条（登録）

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「登録希望者」といいます。）は、本規約を遵守することに同意し、かつ本サービス提供者の定める一定の情報（以下「登録事項」といいます。）を本サービス提供者の定める方法で本サービス提供者に提供することにより、本サービス提供者に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。
2. 本サービス提供者は、本サービス提供者の基準に従って、第1項に基づいて登録申請を行った登録希望者（以下「登録申請者」といいます。）の登録の可否を判断し、本サービス提供者が登録を認める場合にはその旨を登録申請者に通知します。登録申請者の登録ユーザーとしての登録は、本サービス提供者が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。
3. 前項に定める登録の完了時に、サービス利用契約が登録ユーザーと、前項に従い、登録申請を承認した本サービス提供者との間に成立し、登録ユーザーは本サービスを本規約に従い利用することができますようになります。
4. 本サービス提供者は、登録申請者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について開示義務を負いません。
 - (1) 本サービス提供者に提供した登録事項の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 - (2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3) 第19条に定める反社会的勢力等である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っているとする疑いに足りる相当な理由がある場合
 - (4) 過去本サービス提供者との契約に違反した者またはその関係者であると疑うに足りる相当な理由がある場合
 - (5) その他、登録が適当でない場合

第4条（登録事項の変更等）

1. 登録ユーザーは、登録情報に変更があった場合、本サービス提供者の定める方法により当該変更事項を遅滞なく本サービス提供者に通知するものとします。
2. 前項の規定に違反した場合、登録ユーザーに生じた損害、不利益等は登録ユーザーが負担するものとします。
3. 本サービス提供者は、登録ユーザーに対し、登録事項等に関してその根拠となる資料等の提示を請求できるものとし、登録ユーザーはこれに速やかに応じるものとします。

第5条（パスワード及びユーザーIDの管理）

1. 登録ユーザーは、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及びユーザーIDを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. 登録ユーザー以外の者が当該登録ユーザーのパスワード及びユーザーIDを使い本サービス上でなした行為は、本サービス提供者が当該事実を知りまたは容易に知りえた場合を除き、登録ユーザーの行為とみなします。
3. パスワードまたはユーザーIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は登録ユーザーが負うものとします。

第6条（禁止事項）

登録ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当するおそれのある行為をしてはなりません。

- (1) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (2) 本サービス提供者、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 本サービス提供者、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- (5) 本サービスを通じ、以下に該当し、または該当するおそれがある情報を本サービス提供者または本サービスの他の利用者、その他第三者に送信すること
 - ・過度に暴力的または残虐な表現を含む情報
 - ・コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - ・本サービス提供者、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
 - ・わいせつな表現を含む情報
 - ・差別的表現及び差別を助長する表現を含む情報
 - ・自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - ・薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - ・反社会的な表現を含む情報
 - ・チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - ・他人に不快感を与える表現を含む情報
- (6) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7) 本サービス提供者が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
- (8) 本サービスの運営を妨害する行為
- (9) 本サービス提供者のネットワークまたはシステム等への不正アクセス
- (10) 第三者に成りすます行為
- (11) 本サービスの他の利用者のIDまたはパスワードを利用する行為
- (12) 本サービス提供者が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為

- (13) 本サービスの他の利用者の情報の収集
- (14) 本サービス提供者、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (15) 第 19 条（反社会的勢力等の排除）に該当する行為
- (16) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (17) 前各号に該当するおそれのある行為、または前各号の行為を試みる行為
- (18) その他、不適切な行為

第 7 条（本サービスの停止等）

本サービス提供者は、以下のいずれかに該当する場合には、登録ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。この場合本サービス提供者は、返金、損害賠償、補償等、何ら一切その他の責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
- (2) コンピューター、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの運営ができなくなった場合
- (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
- (4) その他、本サービス提供者が合理的な理由により停止または中断を必要と判断した場合

第 8 条（権利帰属等）

1. 本サービスのウェブサイト及び本サービス（本サービス、本サービスにおいて本サービス提供者が登録ユーザーに提供する資料等及び可視化データ等を含みますが、これに限りません。）に関する知的財産権は全て東京海上脱炭素または東京海上脱炭素にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、別段の定めのない限り本サービスのウェブサイトまたは本サービスに関する東京海上脱炭素または東京海上脱炭素にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
2. 本サービスでは、本サービス提供者以外の第三者が提供するサービス（SaaS サービス（ROOMS、Zoom、Microsoft Forms 等）を含みますがこれに限りません）を利用することがあり、当該利用においては当該第三者が別途定める利用条件等が適用されます。

第 9 条（データ等）

1. 登録ユーザーは、投稿データについて、適法かつ適法な方法によって取得されたものであること、自らが投稿その他送信することについての適法な権利を有していること、及び投稿データが第三者の権利を侵害していないことについて、本サービス提供者に対し表明し、保証するものとします。
2. 登録ユーザーは、投稿データについて、本サービス提供者に対し、世界的、非独占的、無償、サブライセンス可能かつ譲渡可能な使用、複製、配布、派生著作物の作成、表示及び実行に関する永続的、かつ取消不能な非独占的なライセンスを付与します。
3. 登録ユーザーは、投稿データについて、本サービス提供者及び本サービス提供者から権利を承継しまたは許諾された者に対して著作権人格権を行使しないものとします。

4. 登録ユーザーは、本サービス利用期間中に限り、登録ユーザーの脱炭素施策遂行の目的での社内利用にのみ、本サービスにおいて本サービス提供者が登録ユーザーに提供する資料等及び可視化データを利用することができるものとします。

第10条（登録抹消等）

1. 本サービス提供者は、登録ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、投稿データを削除もしくは非表示にし、当該登録ユーザーについて本サービスの利用を一時的に停止することができます。また、その事由により、登録ユーザーはその登録を抹消され、またはサービス利用契約を解除されることがあります。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (4) 3ヶ月以上本サービスの利用がない場合
 - (5) 本サービス提供者からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して30日間以上応答がない場合
 - (6) その他、本サービス提供者が本サービスの利用または登録ユーザーとしての登録の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、登録ユーザーは、本サービス提供者に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに本サービス提供者に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

第11条（退会）

1. 登録ユーザーは、本サービス提供者所定の手続の完了により、本サービスから退会し、自己の登録ユーザーとしての登録を抹消することができます。
2. 退会にあたり、本サービス提供者に対して負っている債務が有る場合は、登録ユーザーは、本サービス提供者に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに本サービス提供者に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 退会後の利用者情報の取扱いについては、本サービス提供者所定のプライバシーポリシーの規定に従うものとします。

第12条（本サービスの内容の変更、終了）

1. 本サービス提供者は、本サービス提供者の都合により、本サービスの内容を変更し、または提供を終了することができます。
2. 本サービス提供者が本サービスの提供を終了する場合、本サービス提供者は登録ユーザーに事前に通知するものとします。

第 13 条（保証の否認）

本サービス提供者は、本サービスが登録ユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、登録ユーザーによる本サービスの利用が登録ユーザーに適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、第三者の権利を侵害していないこと及び不具合が生じないことについて、明示または黙示を問わず何ら保証するものではありません。

第 14 条（免責）

1. 本サービス提供者は、本サービスに関して登録ユーザーが被った損害につき、当該損害が本サービス提供者の故意による債務不履行または不法行為により生じたものである場合を除き、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
2. 本サービス提供者は、本サービスの利用に関し、本サービス提供者に故意または重過失がある場合を除き、次の各号に掲げる損害について一切責任を負わないものとします。
 - (1) 登録ユーザーが本サービスを利用しまたは利用できなかったことによって登録ユーザーに生じた損害
 - (2) 第 7 条に基づく本サービスの停止等または第 17 条に基づく本規約等の変更によって登録ユーザーに生じた損害
 - (3) 本サービスの利用によって、登録ユーザーが第三者に及ぼした損害
 - (4) インターネット利用回線、コンピューター等の登録ユーザーが使用する機器またはソフトウェア若しくはハードウェアの動作障害によって登録ユーザーに生じた本サービスにかかるシステムの中断、遅滞、中止、データの消失、データへの不正アクセス等の損害
 - (5) 他の登録ユーザーまたは第三者による本サービス中の書き込み等の発言その他の迷惑行為による損害
 - (6) ダイアルアップ接続、不正アクセスその他の本サービスの利用の際に発生した電話会社または各種通信業者より請求される接続に関する費用等の損害
 - (7) 本サービスの利用に関して登録ユーザーがサーバー停止等の障害を発生させたことによるクレーム、紛争等に基づく損害
 - (8) 登録ユーザーの端末、アプリに起因または関連する損害
 - (9) 第 8 条第 2 項に基づく本サービス提供者以外の第三者が提供する SaaS サービス等の利用に起因または関連する損害
 - (10) 前各号に掲げる損害に準ずる本サービスの利用に関連する事項に生じた損害
3. 本サービスまたは本サービスのウェブサイトに関連して登録ユーザーと他の登録ユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等について、それが本サービス提供者の故意または重過失による債務不履行または不法行為によるものである場合を除き、本サービス提供者は一切、その責任を負わないものとします。この場合において登録ユーザーは、自己の責任によってこれらを解決するものとします。
4. 本条または本規約のその他の規定により本サービス提供者が負う損害賠償額は、本サービスに関し登録ユーザーが本サービス提供者に支払った利用料の合計額を上限とします。

第 15 条（秘密保持）

登録ユーザーは、本サービスに関連して本サービス提供者が登録ユーザーに対して秘密に取扱うことを求めて開示した非公知の情報について、本サービス提供者の事前の承諾がある場合を除き、秘密に取扱うものとします。

第 16 条（利用者情報の取扱い）

1. 本サービス提供者は、個人情報保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号。以下、「個人情報保護法」といいます）に基づき、登録ユーザーおよびその家族の個人情報その他本サービス提供者が本サービスにおいて取得する個人情報を、次に掲げる利用目的及び本サービスのホームページに掲載の利用目的の達成に必要な範囲で利用するものとし、登録ユーザーはこれに同意するものものとします。

- ① 本サービスの提供・運用・管理
- ② 本サービスに関するお問い合わせ対応
- ③ ログインする際に認証コードを SMS 送信するため、電話番号の提供
- ④ 当サービス利用のための SMS 認証利用
- ⑤ 本サービス提供者のアンケート依頼
- ⑥ 本サービス提供者のキャンペーン案内・抽選・賞品発送
- ⑦ 本サービス提供者の各種商品・サービスのご案内
- ⑧ 本サービス提供者業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ⑨ 本サービス提供者内部における市場調査および商品・サービスの開発・研究

本サービスのホームページにつきましては、（<https://www.decarbonization-concierge.jp>）をご参照ください。

2. 本サービス提供者は、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）について、次に掲げる場合に限定して利用するものとし、登録ユーザーはこれに同意するものものとします。

- ① 法令等に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- ③ 保険業その他金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、登録ユーザーの同意に基づき業務遂行上必要な範囲で上記非公開情報を取得、利用または第三者提供する場合

3. 本サービス提供者は、登録ユーザーが本サービス提供者に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、本サービス提供者の裁量で、利用及び公開することができるものとし、登録ユーザーはこれに異議を唱えないものものとします。

第 17 条（本規約等の変更）

1. 本サービス提供者は、本サービス提供者が必要と認めた場合は、本規約を変更できるものとします。
2. 本サービス提供者は、本規約を変更する場合、事前に、変更後の本規約の施行時期及び内容を本サービスのウェブサイト上での掲示その他の適切な方法により周知し、または登録ユーザーに通知し

ます。この場合において、当該変更不同意できない登録ユーザーは、サービス利用契約を終了させることができるものとします。本規約変更後に本サービスを利用した場合、本規約の変更同意したものとみなします。但し、法令上登録ユーザーの同意が必要となるような内容の変更の場合は、本サービス提供者所定の方法で登録ユーザーの同意を得るものとします。

第18条（連絡／通知）

1. 本サービスに関する問い合わせその他登録ユーザーから本サービス提供者に対する連絡または通知、及び本規約の変更に関する通知その他本サービス提供者から登録ユーザーに対する連絡または通知は、本サービス提供者の定める方法で行うものとします。
2. 本サービス提供者が登録事項に含まれるメールアドレスその他の連絡先に連絡または通知を行った場合、登録ユーザーは当該連絡または通知を受領したものとみなします。

第19条（反社会的勢力等の排除）

1. 本サービス提供者は、登録ユーザーまたは登録ユーザーの役員もしくは実質的に経営に関与する者または従業員等（以下「役員等」といいます。）が次の各号のいずれかに該当する者（以下「反社会的勢力等」といいます。）であることが判明した場合には、登録ユーザーに対して催告することなく、書面による通知をもって本サービスの利用を中止することができます。
 - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団
 - (2) 暴力団の維持・運営に協力する、または暴力団を不当に利用する等、(1)に掲げる者と密接な関係を有すると認められる者
 - (3) 暴力、脅迫、威力、詐欺等の違法または不当な手段を用いて不当な要求行為を行う(1)に準ずる者
2. 登録ユーザーは次の各号について表明し、保証します。
 - (1) 自らが反社会的勢力等でないこと
 - (2) 自らが反社会的勢力等でなかったこと
 - (3) 反社会的勢力等を利用しないこと
 - (4) 役員等が反社会的勢力等でないこと、及び反社会的勢力等と交際がないこと
 - (5) 自らの財務または事業の方針の決定を支配する者が反社会的勢力等でないこと、及び反社会的勢力等と交際がないこと
 - (6) 自らまたは第三者を利用して次のいずれの行為も行わないこと
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を棄損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他上記①～④に準ずる行為
3. 本サービス提供者が第1項の規定により本サービスの利用を中止した場合、これにより登録ユーザーに損害が生じたとしても、本サービス提供者は当該損害について賠償責任を負わないものとします。

第 20 条（地位の譲渡等）

1. 登録ユーザーは、本サービス提供者の書面による事前の承諾なく、本サービスを利用する地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 本サービス提供者は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本サービスを提供する地位、本規約に基づく権利及び義務並びに登録ユーザーの登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、登録ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 21 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 22 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本規約及び本サービスの利用についての準拠法は日本法とします。
2. 本規約または本サービスの利用に起因し、または関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【2024 年 9 月 1 日制定】

【2025 年 1 月 1 日改訂】

文書管理番号：2025-01-0014